

平成21年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方

平成20年12月25日
総合科学技術会議

平成21年度の科学技術振興調整費（以下「調整費」という）については、「科学技術振興調整費の平成18年度に開始したプログラムの中間評価について」（平成20年8月21日総合科学技術会議決定）に明記された留意事項や改善点を踏まえ平成18年度に開始したプログラムの改善を図るなど、第三期科学技術基本計画が掲げる科学技術システム改革等の推進力として所期の効果が十分に発揮されるよう既存のプログラムを実施するとともに、我が国の持続的な経済成長と豊かな社会の実現を可能とする革新的技術の機動的加速を図るため「革新的技術推進費」プログラムを創設する。また、課題の実施期間終了後における施策の自主的な継続実施を明確に示す機関を優先して採択するものとする。さらに、「平成21年度科学技術振興調整費の概算要求方針」（平成20年8月21日総合科学技術会議決定）の重点事項で示された運用の弾力化や手続きの簡素化・合理化を推進するため、調整費の補助金化を図る（国が主体的に実施するべきプログラムは除く）。具体的な実施プログラム、充当見込額、内容や改善のポイントは以下の通りとする。

なお、「革新的技術推進費」プログラムについては、科学技術政策担当大臣及び有識者議員が、革新的技術推進アドバイザー等から収集する情報を基に革新的技術を選定した後、これらの技術を対象とする「公募の基本方針」を別途策定し、本方針に配分の基本的考え方を記載することとする。

1. 若手研究者養成システム改革プログラム

（平成21年度も引き続き、課題を公募するプログラム）

（1）「イノベーション創出若手研究人材養成」

①平成21年度充当見込額

13億円から16億円程度

②改善のポイント

- ・目標とする人材像の具体化と、それを踏まえた養成のためのプロセス（選抜～修了認定）を厳格に行うことを選定に当たっての観点とする。

（2）「若手研究者の自立的研究環境整備促進」

①平成21年度充当見込額

80億円から85億円程度

②改善のポイント

- ・ 若手研究者の過度の内部登用を避けるための自校出身者率の上限設定、外国人研究者及び女性研究者の採用目標率の提示等、実施機関において多様な人材の活用を推進するための取組を明確化する。
- ・ 本プログラムにより雇用された若手研究者からの評価など実施機関における取組の実態を把握し、自立的研究環境の整備がされるよう必要に応じた改善を行う。
- ・ 国際競争力の強化のため、実施機関における更なる意識改革やシステム改革への取組の推進と、その成果の明確化を図るよう必要に応じた改善を行う。

2. アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進プログラム (平成21年度も引き続き、課題を公募するプログラム)

(1) 「戦略的環境リーダー育成拠点形成」

① 平成21年度充当見込額

5億円から8億円程度

② 改善のポイント

- ・ 取組の規模（費用、留学生輩出人数等が提案機関の規模・状況に則しているか）、取組内容の特徴（提案機関の特色を生かした主体的な取組であるか）、費用対効果の高さ（取組規模にかかわらずアジア・アフリカ地域へのインパクトが大きい等）、との観点を審査基準に盛り込む。

(2) 「国際共同研究の推進」

① 平成21年度充当見込額

6億円から9億円程度

② 改善のポイント

- ・ 実施機関が、調整費の実施期間終了後の本施策の継続を確実に担保するか否かを審査において重視する。

3. 「女性研究者支援システム改革」

(平成21年度も引き続き、課題を公募するプログラム)

① 平成21年度充当見込額

20億円から25億円程度

② 改善のポイント

- ・ 女性研究者のニーズにあった支援策の実施とそのための組織全体の改革が実施されるよう、ベストプラクティスや成功例・失敗例を共有するための実施機関間の情報交換を推進する。
- ・ 文部科学省は実施課題の中間評価に基づく詳細な分析を実施し、女性研究者支援方策としてより効果がある取組に重点化するなど、

更なる取組の推進を図る。

- 特に女性研究者の採用割合等が低い分野である、工学系、理学系、農学系における優れた女性研究者の採用・養成を加速的に促進し、研究人材の多様化を図る。その際、「男女共同参画」のための多様な環境整備や独自の支援体制の構築への取組など、当該分野の女性研究者の養成システム構築に向けた戦略が明確である機関を選定する。

4. 「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」

(平成21年度は新規課題の公募は行わないプログラム) (注)

①平成21年度充当見込額

65億円から70億円程度

②改善のポイント

- 各大学での意識改革やシステム改革が継続して推進されるよう、文部科学省は、事業実施3年目における課題の再審査時に、本プログラムの開始時に示した拠点化構想における内容等が、どのように展開されているかの把握・分析を行うとともに、協働企業のコミットメントの程度や絞り込み実施の7年後にもたらされる市場・社会へのインパクトの規模及びその実現可能性を重視し、その結果を再審査に反映する。
- 平成21年度に行う再審査に再度エントリーする機関の提案課題の採択については、各年度における当該プログラムの採択課題との関係において不公平が生じないよう十分配慮して決定する。

(注)「科学技術振興調整費の平成18年度に開始したプログラムの中間評価について」(平成20年8月21日総合科学技術会議決定)において、平成21年度の新規課題の公募は行わないとした。

5. 「地域再生人材創出拠点の形成」

(平成21年度も引き続き、課題を公募するプログラム)

①平成21年度充当見込額

20億円から25億円程度

②改善のポイント

- 地域人材を創出した「後」のキャリア計画、企業創出計画が重要であることから、本プログラムの支援終了後も、それぞれの地域主導で地域人材の育成・活用が継続・発展されるよう政策誘導する。
- 地域活性化との視点にとどまらず、地域人材育成の結果として地域がどのように変わらるのか(雇用が増える、企業誘致が増す、全国や世界への情報発信が多くなり、実際の経済効果が見られるなど)との具体的目標が示されるよう政策誘導する。

- ・ 連携する自治体により申請される地域再生計画との具体的な関係を明記することを公募の要件とし、審査において重視する。
- ・ 選定に当たっては、新産業の創出や地域の活性化に資するのみならず、防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズの解決に資する取組を重視する。

6. 「革新的技術推進費」

(平成21年度から新規に公募を開始するプログラム)

① 内容

「産業の国際競争力強化」、「健康な社会構築」、「日本と世界の安全保障」を目指して選定された「革新的技術」の研究開発であり、年度途中等に機動的に対応するために、通常予算を投入することが困難な場合、(1)飛躍的な進展があったものについて更に一段と高い目標に向かって研究を加速、(2)国際的なベンチマー킹に基づき日本の優位性が危うくなりそうなものについての梃子入れ、(3)技術的ブレークスルーが起きたものについて「革新的技術」に追加し研究開発を加速、を行う。

② 平成21年度充当見込額

60億円程度

③ 対象機関

大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究開発機関その他研究能力を有する国内の機関全て（コンソーシアム等の連携体を含む。）とする。

④ 対象となる取組

- ・ 実施機関における革新的技術の研究開発に係る当初計画の前倒し
- ・ 当初計画で想定された成果より先進的・高度な成果の創出

⑤ 選定方法

公募により選定する。

⑥ その他、選定を行う期間、選定課題の実施期間、選定に当たっての留意点については、今後定める「公募の基本方針」において別途明確化する。

7. 「重要政策課題への機動的対応の推進」

① 総合科学技術会議の司令塔機能の強化に向けて平成18年度に創設した本プログラムでは、政策ニーズに基づく調査や緊急に着手すべき課題等総合科学技術会議で重要政策課題を臨機応変に設定し調査研究を進める。

②平成21年度充当見込額
10億円

8. 課題の公募を終了したプログラム（注）

①効率的な予算執行に留意しつつ、適切に進める。

②平成21年度充当見込額
55億円から60億円

（注）「科学技術連携施策群の効果的・効率的な推進」、「重要課題解決型研究等の推進」、「新興分野人材養成」、「戦略的研究拠点育成」